

## 知ってますか？こんな取り組み

### はまゆう会



はまゆう会は、1964年に聴覚しょうがい者同士の交流の場として発足し、現在は聴覚しょうがい者と健聴者が手話を学ぶ場として、毎週月曜日午前中に定例活動に取り組んでいます。

手話は、かつては正式な言語として認められていませんでした。聴覚しょうがい者でも手話を使ってはならず、口の動きを読んで理解し発語でコミュニケーションをとることを求められていました。2011年に法改正で手話が言語として認められ、手話言語条例を定め手話の普及につとめている自治体もあります。

とはいえ、どこでも誰とでも手話を使ったコミュニケーションができる社会にはまだ遠く、聴覚しょうがい者は家に閉じこもりがち。さらにマスク生活の現在、口の動きが読めず表情も把握しづらいことから、ますます外に出づらくなっているそうです。だからこそ、会の活動は、聴覚しょうがい者にとっての居場所にもなります。そうした一人である福永さや光さんは「手話は時代や世代で表現方法が変わることもあり、常に勉強し続けなければいけないが、新しい表現を覚えて若い人と話したり、健聴者と交流したりすることも楽しい」と話します。

健聴者の相宅佳代子さんは、「手を使って会話する楽しさを多くの人に経験してほしい」と話し、子ども達が手話に触れる機会を増やしたいと考えています。

代表の新村敬樟子さんは「三密を避ける今だからこそ、手話が健聴者同士のコミュニケーションに活用できるのでは。それが結果的に聴覚しょうがい者のみなさんとの橋渡しになればと期待しています」と思いをこめます。

コーディネーター 大川千里



## 付せん

編集後記

まもなく、**「肩車型」社会へ！**

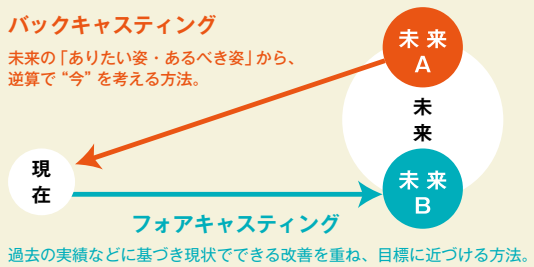
私たちが、今から準備できることって？

国内の少子高齢化が急速に進展した結果、2008年をピークに総人口が減少に転じており、人口減少時代を迎えています。かつての日本は、多くの人が高齢者を支える「胴上げ型」社会でしたが、今や、支え手が3人弱の「騎馬戦型」社会となっています。今後も、減り続け、おおそ20年後(2040年)には、支え手が1.5人となる「肩車型」社会に突入するとされています。

私たちの地域でも、「空き家をよく見かける」「外で子どもの声を聞かない」「近くのお店がなくなった」といった声を聞くようになりました。人口減少・少子高齢化の波は、自治会や消防団の担い手不足などに加え、祭りなど伝統行事の存続にも影響を与えています。もはや、他人事でも、絵空事でもなく、まさに身近な地域で起こっていることです。

#### バックキャストिंग

未来の「ありたい姿・あるべき姿」から、逆算で“今”を考える方法。



こんななかで、今の私たちに何ができるのでしょうか。人口減少などがピークとなるのは、20年後(2040年)だとされています。この時期の地域のあるべき姿を思い描き、そこから現在を振り返り、今の私たちに何が準備できるかを話し合っていくことが必要です。このためにも、地域の皆さんと行政や関係機関、他の地域の皆さんと一緒に、話し合いのできる場・機会づくりに取り組んでいきましょう。

市では様々なデータや資料を整理した“地域カルテ”を作成・公表しており、地域ごとの議論に活用することができます。「やってみる」ことも大切ですが、まずは、協働を前提に、地域のことを「知る」「考える」ことが、第一歩となります。

コーディネーター 田中省吾

#### 長浜市版地域カルテ



### ご意見をお寄せください！

掲載内容に関して皆さんからご意見をいただきたいと思えます。感想はもちろん「こんな内容を取り上げてほしい」「うちの地域ではこんなことに困っている」といったリクエストや情報も大歓迎です。QRコードから専用ページにアクセスください。

コラボ！読者アンケート入力フォーム



## ながはま市民協働センター通信

# コラボ！

Collabo!  
2021  
6  
vol.04

特集

それぞれの自治会事情



## コラボ！ 今号の表紙

「どんな森にしたい？」「名前はどうしよう？」。木之本町高時地区では、住民が台風による倒木で荒れていた土地を整え、植林などに取り組んでいます。同地区地域づくり協議会が呼びかける「森づくり」の一環。参加者自らが考え創り出す、地域の居場所をめざします。

このまちに住んでよかった。長浜に暮らすみんながそう思うように、さまざまな団体や個人が活動しています。その活動のかたち＝「長浜の市民協働」の今を伝えていきます。紙面の企画・編集・取材執筆・デザインはすべてながはま市民協働センターコーディネーターが担っています。

発行

ながはま市民協働センター

滋賀県長浜市高田町12-34さざなみタウン ながはま文化福祉プラザ  
tel.0749-65-6525  
8:30~21:30 (火曜休館)  
mail:katsudou@city.nagahama.lg.jp  
http://www.nposhiga.com/







# 特集

T O P I C S

それぞれの

## 自治会事情

425。長浜市の自治会の数です。広域なこの市では、地域の特性などによって自治会が抱える悩みごとや課題が異なります。その現状と、今後の自治会のあり方について考えます。

### 1。活動の限界

小谷山のふもとの温泉地、須賀谷町。山裾に点々と家屋が建っています。わずか6世帯、そのうち4世帯が高齢独居者で自治会を構成しています。

「自治会長とお寺、お宮さんの役、この三役は決まった3人が交代で回す状況が10年以上続いています。役を担える人がもういないのです」と今年度自治会長の大野佐兵衛さんが打ち明けます。

須賀谷のように、構成員の高齢化・減少の影響で、活動・運営に限界を感じる自治会が市内では少なくありません。自警団や消防団の担い手不足、環境整備活動での参加者の不足、レクリエーションの機会の喪失……。また市北部地域では、除雪の担い手確保に頭を悩ませます。集落内の路地などの除雪は自治会が担っていることが多いものの、高齢の役員が重機を稼働させるのは「体力的に限界」だということです。



### 2。新興住宅地の悩み

宅地造成され、新興の住宅地として発展するなかで発足した自治会でも、独自の悩みを抱えます。

浅井高原は七尾山を切り拓いた宅地で、昭和50年ごろから入居が始まり、昭和63年に自治会を設立。「新興地のため、会館やごみ集積所、防火設備などを新設する必要がありました。費用の多くが住民負担となり、自治会入会費が7万円と高額になってしまったんです」と、話すのは東久雄さん。ごく初期の入居者として、寝屋川市から移り住み、自治会の歩みをよく知ります。こうした事情から自治会非加入者が少なくなく、自身が自治会長を務めた平成31年度で非加入者は約3割に上ったそうです。

弥高町は、約300世帯のうち約2/3が賃貸集合住宅の世帯という構成です。一般的に、集合住宅では家主や管理会社が自治会とやりとりするケースが多く、そこに入居する人は自治会活動について詳しく知らない場合が少なくありません。同町で頭を抱えるのは、ごみの搬出ルールの理解不足によるごみの未回収。「集合住宅での転出入が激しいこともあってルールの徹底がはかりにくい。ごみを出した人の特定もできず、常に注意喚起を促している状態」と環境委員を務める手崎俊之さんは話します。



長浜市自治会数

425 設立準備中 5

- ・規模…世帯数 少ないところでは 10 世帯未満 多いところでは 700 世帯以上
- ・自治会加入率…市全体では約 90%
- ・高齢化率（65 歳以上が自治会総人口に占める割合） 70%台 6 自治会（R3.5）←2 自治会（H25） 60%台 1 自治会（同）←2 自治会（同） 50%台 17 自治会（同）←19 自治会（同）
- ・少子化率（15 歳未満が住んでいない）…18 自治会

**自治会活動とは**

- ・住民同士の親睦や交流を深めるための活動  
…子ども会、サロンなどでのレクリエーション
- ・地域の課題解決するための活動  
…自主防犯（防犯灯などの設置）・自主防災（自警団や消防団）・交通安全活動・環境保全活動・里道の管理など。一人暮らし高齢者の見守りなどもある

### 3。自治会の必要性とは

役に就きたくない、地域交流を望まない…自治会活動を敬遠する人は少なからずいます。自治会は任意団体であり、設立や入会を強制されることはありません。実際に市内でも自治会を持たないエリアがあります。市の広報配布やごみの当番制度さえ機能していれば生活に支障はないと考える人もいます。

また自治会はあるものの、行事がほとんどない、一定数の該当者がいるのに子ども会がない、自警団が組織されていないところもあります。人員数・人材力を含めた自治会組織のマンパワー不足がこうした状況を生み出しています。

なぜ自治会が必要なのか——。たびたび取り上げられるのが、阪神淡路大震災時、生き埋めや閉じ込められた人の救出データです。消防などの公的機関の救助（公助）が2%に対し、家族や隣人などの地域住民によつての救出（共助）は60%にも上りました。数字が示すのは、地域で助け合える関係性や自主防災ネットワークを築くことの大切さです。

文／矢島 純子・レイアウト／桐畑 淳  
（コーディネーター）

### 4。自治会の未来を見つめる

市街地の分譲マンション70戸で平成21年に設立したグラン・ブルー長浜表参道自治会は、2017年から3年間、近隣自治会との「地域親睦会」を複数回開催。マンション居住者間の親睦を深めると共に、自治会同士が連携を深めることで、少子高齢化問題などの課題解決の進展をめざそうとの思いがありました。当時の自治会長で親睦会の企画を進めた雨森弘和さんは、高月町出身で子ども会など自治会の存在が身近だったことから、「将来子どもたちが成長したとき、また長浜に住みたいと思えるきっかけの場にもしたかった」と振り返ります。

また、1970年代後半から新興住宅地が増え発展してきた勝北町では、60代を中心とした住民有志が、今後の自治会を考える委員会を結成。高齢化を見据えた防災組織の見直し、居場所づくりなどのまちづくり計画を自治会に提案し、審議してもらおうと検討を重ねています。メンバーの鈴木裕之さんはこう話します。

「高齢になってもいきいきと暮らせるまちであるように。それは結局10年後の自分たちのためでもあるんです」

このまちに住んでいて良かった——。誰もがそう思うことができるよう、改めて自らの自治会について考える機会をもってみませんか。

